

再エネを活用し、基幹系統からの電力供給が止まった場合でもエネルギーを供給できる先進的な自立・分散型低炭素エネルギーシステムの確立を目指します。

～「自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業」のご紹介です～

災害時の脆弱性や再生可能エネルギー導入時の課題を克服し、災害に強く低炭素なエネルギーシステムを構築したい。



地方自治体職員・
民間団体等

大規模な住宅コミュニティや公共施設等に再生可能エネルギーや蓄電池を最適配置させ、防災性と省CO2を強化するエネルギーシステム・制御技術等を実証します。

お問い合わせ・ご相談は、お気軽に環境省地球環境局地球温暖化対策課(03-5521-8339)までお電話ください。

● 自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業

コミュニティや住居レベルでエネルギーを「創り、蓄え、融通し合う」システムの本格実証を行い、防災性を向上させ、地域活性化と低炭素化を同時に実現させることを目標とします。

【事業メニュー】

自立・分散型低炭素エネルギーシステムの技術実証

事業実施主体：地方公共団体・民間団体等

補助率：3/4

期間：平成25年度～（最大3か年）

目指すべき自立・分散型低炭素エネルギー社会の実証

